

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
普通会計	総括的事項及び歳出関係	【現状と課題】	
		<p>①実質収支、実質単年度収支</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質収支」は黒字(171,968千円)。 H20(183,856千円)比は▲11,888千円(▲6.5%)。・「実質収支比率」は2.6%(県平均3.8%、県内30位)。 H20(2.8%)比は▲0.2ポイント。・「実質単年度収支」は黒字(147,531千円)。 H20(167,945千円)比は▲20,414千円(▲12.2%)。・H18以外は黒字を維持。・「実質単年度収支比率」は2.2%(県平均3.6%、県内21位)。 H20(2.6%)比は▲0.4ポイント。 <p>②歳出規模の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「歳出決算倍率」は161.6(県平均159.3、県内20位)。 H20(159.2)比は+2.4ポイントと悪化。・H19以降増加基調。 <p>③基金残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は3,266,874千円。 H20(2,820,351千円)比は+446,523千円(+15.8%)と増加。・基金残高はH18以降毎年増加。・「基金残高倍率」は48.7%(県平均31.9%、県内7位)。 H20(43.3%)比は+5.4ポイントと改善。・「基金残高対前年度減少額倍率」は▲6.7%(県平均▲3.4%、県内6位)。 H20(▲6.5%)比は▲0.2ポイントと改善。 <p>④経常収支比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「経常収支比率」は88.9%(県平均86.2%、県内順位27位)。 H20(88.8%)比は+0.1ポイントと悪化。・県内で高い水準にあり、性質別内訳では主に次の3つが指標を押し上げている。 人件費26.0%(県平均24.6%、県内24位) 物件費13.2%(県平均11.2%、県内26位) 補助費16.3%(県平均12.0%、県内33位) <p>⑤実質公債費比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質公債費比率」(H19～H21平均)は15.2%(県平均16.0%、県内12位)。 前年度(16.1%)比は▲0.9ポイントと改善。・減少基調であり、水準も低い。 <p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「プライマリーバランス」は黒字(87.8%)(県平均78.2%、県内24位)。 H20(106.5%)比は▲18.7ポイントと改善。・H20に赤字になったものの、1年で黒字に回復。・「地方債現在高倍率」は172.8%(県平均184.3%、県内12位)。 H20(180.1%)比は▲7.3ポイントと改善。・H17以降改善しており、低い水準。 <p>⑦将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来財政負担」は8,379,679千円。 H20(8,990,382千円)比は▲610,703千円(▲6.8%)と改善。・「将来財政負担比率」は125.0%(県平均168.0%、県内7位)。 H20(138.0%)比は▲13.0ポイントと改善。・減少基調にあり、県内で低い水準。 <p>⑧将来負担比率(健全化法)の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来負担比率」は98.6%と早期健全化基準を下回り低い水準(県平均116.4、県内13位)。 H20(108.6%)比は▲10.0ポイントと改善。・標準財政規模(算入公債費等控除後)に対する将来負担額の内訳は、公営企業等繰出見込額の割合が大きい。また、充当可能基金の占める割合が大きい。 <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「繰出金等比率1」は8.5%(県平均9.5%、県内13位)。 H20(8.6%)比は▲0.1ポイントと改善。・「繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は7.8%(県平均8.5%、県内14位) H20(7.7%)比は+0.1ポイントと悪化。 <p>⑩集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none">・H17～21累計は計画額944百万円に対し実績額は1,332百万円。達成率141.1%。(H17～21累計の達成状況の内訳)・「歳入」 計画額42百万円 実績額112百万円 達成率266.7%・「歳出(人件費削減)」 計画額652百万円 実績額951百万円 達成率145.9%・「歳出(人件費以外)」 計画額250百万円 実績額269百万円 達成率107.6% <p>【現状と課題 総括】</p> <ul style="list-style-type: none">①基金残高は増加傾向にあり、基金残高倍率も県内7位と上位。②経常収支比率は県内27位と高水準にあり、特に人件費、物件費、補助費が比率を押し上げている。③実質公債費比率は県内12位と低水準であり、改善傾向。④プライマリーバランスは過去7年間で2度に赤字になったものの、地方債現在高倍率は県内12位と上位。⑤将来負担比率は県内13位と低水準であり、改善基調。⑥繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は県内32位と、公営企業等への財政的援助の割合は高い。⑦集中改革プラン(経費節減等の財政効果)の実績は、計画額を上回った。	

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）															
	<p>【検討依頼事項】</p> <p>①経常収支比率が高い原因である、人件費、物件費、補助費等について、県平均よりも高水準にあることからその要因について分析するとともに、行革努力等によりさらに財源の捻出が可能か検討をお願いします。</p> <p>②普通交付税の合併算定替による増加需要額(611百万円(H22臨財債含))がH28から段階的に減少しH32以降は0となり、財政規模も標財規模比で11％減少することから中長期的な財政見通しの下、持続可能な財政運営を行っていくよう留意してください。</p>	<p>①人件費については、平成19年4月1日現在の230人から3年間で18人を削減し、平成22年4月1日現在では212人となっている。今後においても、退職不補充等により人件費の削減に取り組んでいくこととしている。物件費については、保育園・児童館、学校等の施設が多いことなどが比率を上げる要因と見込まれるが、合併後、学校の統廃合を進めており、今後においても統廃合を進めていくこととしている。また、当初予算編成時に物件費の節減に努めており、今後も継続して抑制していくこととしている。補助費等については、各種団体等の統廃合を進めており補助金の削減を図ってきてはいるものの、後期高齢者医療制度の創設などにより、増加傾向にある。さらには、今後、久慈広域連合に係る火葬場の建設や消防救急無線のデジタル化などが予定されており、負担金の増加が見込まれる。このことから、補助金等の必要性や効果等を十分検討しながら見直しを図っていくこととしている。</p> <p>②普通交付税の合併算定替については、ご指摘のとおり中長期的な財政見通しをたてながら財政規模を縮小していかなければならないと考えているところではあります。しかしながら、現在は合併によるスケールメリットを生かし、旧町村が一体となったまちづくりを進めている段階でありますので、今後も財政状況に留意しながらまちづくりに取り組んでいくこととしている。</p>															
歳入関係	<p>【現状と課題】</p> <p>・平成21年度の自主財源比率は、18.7％(H20:18.2％、＋0.5ポイント)で、県内30位(県平均28.1％)にある。</p> <p>・町税の調定額に対する収入未済額の割合は、10.3％(H20:8.9％、＋1.4ポイント、県内30位、県平均7.6％)で、県平均を上回っている。</p> <p>・町税の徴収率は、89.3％(H20:89.6％、▲0.3ポイント)で、県内29位(県平均91.7％)となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①町税の徴収率は、現年課税分においては、前年度を若干下回っていますが、滞納繰越分において改善されています。引き続き収入未済額の縮減に努めてください。</p> <p>②滞納者の財産、収入の状況等を調査により十分に把握し、収入未済額については、滞納処分、執行停止等を行ってください。</p>	<p>①近年の景気の悪化や不況により所得の減少が続いており、それが特にも現年課税分の徴収率の減につながっている。ついては、新たな滞納を増やさないために、督促状・催告書の送付、電話催告により滞納整理の早期着手・早期整理に努めて参ります。</p> <p>また、公金収納対策推進会議の開催など関係課との連携を図り、継続的な接触に努めて参ります。</p> <p>②累積滞納者に対しては、再度の電話催告、文書催告を行っているほか、昨年度から実施している「搜索」の実施により滞納原因や家庭状況の聴取と、不動産、預貯金、生命保険、給与等の財産調査をし、特別な事情もなく納付に応じない者については、換価性の高い財産を優先して差押処分を行うとともに、資力が無く今後の徴収の見込みがたたない者については、執行停止等を行って参ります。</p> <p>また、県地方税特別滞納整理機構の活用と、今年度においては担当職員1名を機構に派遣し、高額・悪質滞納事案等の移管を行っております。</p>															
保険等事業会計	<p>【現状と課題】</p> <p>・実質収支89,495千円は、H20(57,678千円)比では＋31,817千円(＋55.2％)と改善している。</p> <p>・基金繰入金が213,000千円となって近年増加傾向にあり、基金残高が、H21末現在で272,641千円まで減少しており数年以内に基金が枯渇するおそれがある。</p> <table><tr><td>(参考)</td><td>基金繰入金額</td><td>基金残高〔千円〕</td></tr><tr><td>H18</td><td>91,488</td><td>668,729</td></tr><tr><td>H19</td><td>74,283</td><td>670,748</td></tr><tr><td>H20</td><td>120,000</td><td>484,454</td></tr><tr><td>H21</td><td>213,000</td><td>272,641</td></tr></table> <p>・国保税の収入未済額は増加しており、調定額の減少とも合わせて調定額に対する割合は、21.3％(H20:19.3％、＋2.0ポイント、県内20位)と上昇している。国保税の徴収率は、77.4％(H20:76.8％、＋0.6ポイント)で、県内15位。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①基金繰入金に過度に依存しない財政運営方策を検討してください。</p> <p>②国保税については、現年課税分の徴収率が低下していることから、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。</p>	(参考)	基金繰入金額	基金残高〔千円〕	H18	91,488	668,729	H19	74,283	670,748	H20	120,000	484,454	H21	213,000	272,641	<p>①現在、検討に向けた資料作成を進めているところです。</p> <p>②近年の景気の悪化や不況により所得の減少が続いており、それが特にも現年課税分の徴収率の減につながっている。ついては、新たな滞納を増やさないために、督促状・催告書の送付、電話催告により滞納整理の早期着手・早期整理に努めて参ります。</p> <p>また、公金収納対策推進会議の開催による関係課との連携を図るとともに、短期保険証交付者との納税相談会の開催により継続的な接触に努めて参ります。</p> <p>累積滞納者に対しては、再度の電話催告、文書催告を行っているほか昨年度から実施している「搜索」の実施により滞納原因や家庭状況の聴取と、不動産、預貯金、生命保険、給与等の財産調査をし、特別な事情もなく納付に応じない者については、換価性の高い財産を優先して差押処分を行うとともに、資力が無く今後の徴収の見込みがたたない者については、執行停止等を行って参ります。</p> <p>また、県地方税特別滞納整理機構の活用と、今年度においては担当職員1名を機構に派遣し、高額・悪質滞納事案等の移管を行っております。</p>
(参考)	基金繰入金額	基金残高〔千円〕															
H18	91,488	668,729															
H19	74,283	670,748															
H20	120,000	484,454															
H21	213,000	272,641															
国保直診事業【国保大野診療所、大野歯科診療所】	<p>【現状及び課題】</p> <p>・普通会計からの繰入金29,538千円は、H20(44,355千円)に比べ、▲14,817千円(▲33.4％)と改善しており、これを控除した後の実質収支(14行)▲22,643千円も、H20(▲32,121千円)に比べ、＋9,478千円(＋29.5％)と改善している。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>・繰入金のあり方についてどのようにお考えか教えてください(当該医療機関が担うべき役割について整理した上で、その役割に応じて繰入する経費についてルールを定めているなど)</p>	<p>大野地区唯一の医療(医科・歯科)機関であり、地域の保健・福祉に対しても重要な役割を果たしている。医師・歯科医師の経営改善への意思も明確であり、現体制を維持するための繰入は必要と考えられる。</p>															

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
公営企業会計	上水道事業	<p>【現状と課題】</p> <p>①基準外繰入金を控除したH21年度決算の経常損益は、19,105千円の黒字（H20は15,405千円の黒字）。 収益的収支に係る一般会計からの繰入金はなし（H20もなし）。 資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、181,351千円（うち基準外179,938千円。H20基準外144,849千円）。 なお、決算統計の内訳資料によると、基準外繰入金には「国庫補助対象事業一般財源分」41,648千円を含む。</p> <p>②料金回収率111.2%は、県平均96.8%と比較して14.4%高い。県内順位は27団体中1位。</p> <p>③20m3当たり使用料月額は4,200円で、県平均3,665.3円より534.7円高い。県内順位は27団体中6位。</p> <p>④普及率51.6%は、県平均82.2%より30.6%低い。県内順位は27団体中27位。</p> <p>⑤平均有収水量（現在給水人口1人当たりの1日平均有収水量）は197.8リットルで、県内平均263.5リットルより65.7リットル少ない。県内順位は27団体中27位。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①基準外繰入金について、その内容、経常化している理由、解消に向けた取組みを説明してください。</p> <p>②普及率が低迷している要因と、向上に向けた取組みについて説明してください。</p> <p>③平均有収水量が少ない要因について説明してください。</p>	<p>①基準外繰入金について 平成21年度は、企業債元金分86,602千円（うち基準内1,413千円）、建設利息（企業債利息）分53,101千円と補助事業費分41,648千円である。経常化している理由としては、世増ダム（八戸市）に一部水源を求め、平成元年度から平成22年度まで実施している統合簡易水道施設整備事業による多額（約100億円）の資本投下によるものであるが、昭和後期（事業開始前）は水不足に悩まされており、巨費を投じても安定的に安全な水を供給するため政策的に実施したものである。しかしながら、今後は、資本投下を抑制（平成23年度から平成27年度までは大規模な施設整備計画はなし）するとともに、人員削減（平成22年度より実施）、旧簡易水道施設の休止（平成23年度より本格実施）により経費削減を図り、平成23年度より高資本対策としての一般会計からの繰入を抑制する計画である。</p> <p>②普及率について 県で示された普及率は、現在給水人口（10,113）/行政区域内人口（19, 586）×100であると思われます。本町には、上水道給水区域と簡易水道給水区域があり、現在給水人口（10, 113）/上水道給水区域内人口（12,225）×100 で算出すると、82.7%となり、概ね県平均程度と思われます。なお現状よりなかなか伸びないのは、自家水（井戸水）があり料金のかかる町水道への接続や使用への抵抗が見受けられます。</p> <p>③平均有収水量について 水道区域内に水道水を多くつかう企業が少ない、自家水（井戸水）との併用家庭が多く見受けられる、高齢者世帯（一般的に少量しか使用しません。）が増えている、水洗化率が低い等の要因が考えられます。</p>
	簡易水道事業（非適）	<p>【現状と課題】</p> <p>①基準外繰入金を控除したH21年度決算の実質収支は、27,996千円の赤字（H20は39,944千円赤字）。 収益的収支に係る一般会計からの繰入金は、48,346千円（うち基準外なし。H20基準外もなし）。 資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、71,469千円（うち基準外33,409千円。H20基準外は44,051千円）。</p> <p>②料金回収率36.4%は、県平均62.9%より26.5%低い。県内順位は18団体中15位。</p> <p>③20m3当たり使用料月額は2,919円で、県平均3,425.2円より506.2円低い。県内順位は18団体中15位。</p> <p>④普及率53.5%は、県平均72.9%より19.4%低い。県内順位は18団体中18位。</p> <p>⑤施設利用率38.6%は、県平均57.7%を下回り、県内順位は18団体中15位。</p> <p>⑥水道高料金対策実施要領（平成13年4月20日総財企第84号）に基づく水道高料金対策実施計画を策定し、これに取り組んでいるところであり、当該計画の確実な実施が求められるところである。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①上水道との料金格差解消も含め、料金適正化の検討状況について説明してください。</p> <p>②基準外繰入金について、その内容、経常化している理由、解消に向けた取組みを説明してください。</p> <p>③普及率が低迷している要因と、向上に向けた取組みについて説明してください。</p>	<p>①料金は、合併前の旧町村の料金体系をそのまま運用している。料金改定については、旧大野村が平成15年に実施しており、合併時期に合わせて実施（旧大野村値上げ見込）した場合、住民の理解を得ることが難しいと考え見送っていた。 料金の統一、改正は重要な課題であり、平成21年度策定した簡易水道事業統合計画により平成27年度から平成28年度にむけ、料金の改正を盛り込んだところである。</p> <p>②平成20年度までの国庫補助事業である施設整備事業の実施期間中は施設整備費の単独事業分や償還金元金への充当であったが、補助事業完了後については、償還金への充当がほとんどである。当面は維持管理費等の節減による減額を目指す、抜本的には料金改正の際に充分考慮する。</p> <p>③飲用井戸など自家用水源を有しており、簡易水道区域の過疎化高齢化により大量の水の需要を要しなくなったことや地下水汚染等による緊急的な町水道への切替の必要性がないこと、また、新築や増改築、大幅な人口の増加が見込めないことが要因と考えられる。 公共下水道への接続や浄化槽設置などに合わせて町水道への接続も見られることから、上下水道合わせた普及により普及率を向上させたい。</p>
	病院事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 国保種市病院 （1）病床数96床（一般病床：64床、療養病床：32床） （2） H21年度経常収支比率：103.9%（H20：106.6%） （3） H21年度医業収支比率：93.4%（H20：93.7%） （4） 病床利用率 H21年度：64.6%（一般病床：49.3%、療養病床：95.2%） H20年度：61.4%（一般病床：47.9%、療養病床：88.4%） H19年度：63.1%（一般病床：53.3%、療養病床：82.8%） （5） 資金不足比率（財政健全化法）：0% （6） H21年度不良債務額：なし （7） 公立病院改革プラン策定：H21年3月策定済</p> <p>② H21年度決算における経常収支比率は、103.9%（H20年度決算対比2.7ポイント減）。</p> <p>③ H21年度決算では、収益的収支・資本的収支とも基準外繰入金なし。（H20年度も基準外繰入金なし。）</p> <p>④ 一般会計からの繰入金は、収益的収支：170,866千円（H20年度決算対比9,988千円増）、資本的収支：121,051千円（同67,346千円増）と増加傾向にある。要因は、H20～22年度にかけて病院の大規模改良（設備更新、耐震補強等）を行っており、建設改良費の増加に伴う繰入金の増加が挙げられる。</p> <p>⑤ 平成21年度決算における病床利用率は64.6%、総務省の公立病院改革ガイドラインにおいて「病床数の見直しを行うことが適当」とされる病床利用率の水準（おおむね過去3年間連続して70%未満）が続いている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>① H23年度から予定している一般病床の削減（64床→45床）、及び療養病床（32床）の老健施設（40床）への転換について、作業の進捗状況を教えてください。また、病床削減や施設の転換に際し問題となっている事項等があれば教えてください。</p> <p>② ①の見直しに伴う財政負担と収支見通し、病床利用率の改善について教えてください。</p>	<p>①進捗状況は、現在、老健施設開設に向け改良が進んでおり、また、開設に向けての事務関係は当初計画よりやや遅れておりますが、平成23年度からの開設に向け、概ね順調と見ております。</p> <p>②療養病床廃止政策時においても、経常収支を黒字とすることを目標とし取組んだところでありますが、老健施設事業が安定するために時間を要すと見込んでおります。このことから、財政負担は、当面の間、現在の財政負担としつつも、交付税の範囲内とした方向性で再度見直し検討が必要と考えており、基本方針として、単に赤字補填的な財政負担はしないこととしております。 また、現状の病床利用率は左記のとおりであり、国保種市病院改革プランでは一般病床を、70%（45床）、老健施設は、85%（40床）と見込つつ目標に掲げております。</p>

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
特定環境 保全公共 下水道事 業	<p>【現状と課題】</p> <p>①基準外繰入金控除後H21年度決算の実質収支は▲87,941千円（H20 ▲86,150千円）。収益的収支は5,892千円となっており、資本的収支は▲96,042千円となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が81,613千円（うち基準外なし：H20基準外なし）、資本的収支が125,890千円（うち基準外 91,282千円：H20基準外 88,359千円）となっており、合計で繰入金 207,503千円（うち基準外 91,282千円：H20基準外 88,359千円）となっている。</p> <p>②水洗化率32.7%は、類型平均67.1%と比較して34.4%低くなっており、県平均57.6%と比較しても24.9%低くなっている。</p> <p>③有収率94.0%は、類型平均90.6%と比較して3.4%高くなっており、県平均93.2%と比較しても0.8%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率39.2%は、類型平均38.9%と比較して0.3%高くなっており、県平均39.9%と比較して0.7%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価204.4円は、類型平均162.9円と比較して41.5円高くなっており、県平均171.1円と比較して33.3円高くなっている。</p> <p>⑥一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用）3,360円は、類型平均2,992円と比較して368円高くなっており、県平均3,073円と比較して287円高くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均及び県平均を大幅に下回っていることから、加入率の増加など経営改善に努めてください。</p> <p>②91,282千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	<p>普及活動により水洗化率の向上に努め、下水道使用料収入の増額による下水道事業特別会計の経営改善を図りたいと考えております。</p>
農業集落 排水事業	<p>【現状と課題】</p> <p>①基準外繰入金控除後H21年度決算の実質収支は▲29,648千円（H20 ▲15,330千円）。収益的収支は12,076千円となっており、資本的収支は▲41,769千円となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が39,117千円（うち基準外なし：H20基準外なし）、資本的収支が35,414千円（うち基準外 31,495千円：H20基準外 15,375千円）となっており、合計で繰入金 74,531千円（うち基準外 31,495千円：H20基準外 15,375千円）となっている。</p> <p>②水洗化率54.3%は、類型平均71.6%と比較して17.3%低くなっており、県平均78.7%と比較しても24.4%低くなっている。</p> <p>③有収率100.0%は、類型平均94.7%と比較して5.3%高くなっており、県平均96.4%と比較しても3.6%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率18.8%は、類型平均35.7%と比較して16.9%低くなっており、県平均30.8%と比較して12.0%低くなっている。</p> <p>⑤一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用）2,625円は、類型平均3,101円と比較して476円低くなっており、県平均2,912円と比較して287円低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均及び県平均を大幅に下回っていることから、加入率の増加など経営改善に努めてください。</p> <p>②使用料回収率が類型平均及び県平均を下回っている要因の一つとして、使用料が低く設定されていることが考えられますが、料金の検討状況について教えてください。</p> <p>③31,495千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	<p>普及活動により水洗化率の向上に努め、使用料収入の増額による農業集落排水事業特別会計の経営改善を図りたいと考えております。</p> <p>また、使用料金の改定については、特定環境保全公共下水道事業や特定地域生活排水処理事業の使用料金とのバランスを考慮しながら、料金体系の根本的な見直しを含めた検討を行いたいと考えています。</p>
特定地域 生活排水 処理事業	<p>【現状と課題】</p> <p>①基準外繰入金控除後H21年度決算の実質収支は▲3,320千円（H20 ▲5,554千円）。収益的収支は▲380千円となっており、資本的収支は▲3,778千円となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が2,399千円（うち基準外なし：H20基準外なし）、資本的収支が3,958千円（うち基準外 3,958千円：H20基準外 6,392千円）となっており、合計で繰入金 6,357千円（うち基準外 3,958千円：H20基準外 6,392千円）となっている。</p> <p>②水洗化率100.0%は、類型平均80.9%と比較して19.1%高くなっており、県平均82.3%と比較しても17.7%高くなっている。</p> <p>③有収率100.0%は、類型平均100.0%と比較して同率であり、県平均100.0%と比較しても同率である。</p> <p>④使用料回収率74.1%は、類型平均61.0%と比較して13.1%高くなっており、県平均71.9%と比較しても2.2%高くなっている。</p> <p>⑤一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用）2,520円は、類型平均3,202円と比較して682円低くなっており、県平均3,455円と比較して935円低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①3,958千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金の縮減が求められるが、他団体と比較して低く設定されている料金の検討状況について教えてください。</p>	<p>普及活動により水洗化率の向上に努め、使用料収入の増額による特定地域生活排水処理事業特別会計の経営改善を図りたいと考えております。</p> <p>また、使用料金の改定については、特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業の使用料金とのバランスを考慮しながら、料金体系の根本的な見直しを含めた検討を行いたいと考えています。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
	市場事業	<p>【現状と課題】</p> <p>①地方卸売市場洋野町営八木魚市場</p> <p>②H21年度決算の実質収支は0円（H20は1,472千円）。収益的収支は2,223千円（H20は3,017千円）となっており、資本的収支も▲3,695千円（H20は▲1,620千円）となっている。（前年度からの繰越金が1,472千円あり、実質収支が0円となること。）</p> <p>③繰入金については、基準内、基準外ともにないこと。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>今後も地方債の償還等により、資本的収支の赤字が見込まれる中、今後の収益的収支の営業収益の見込みについて教えてください。</p>	<p>本会計の営業収益は、市場取扱高（魚類の水揚げ）で増減するため、その年度によって変動することとなる。なお、ここ数年は、あき鮭漁の低迷等により漁獲高が減少し、営業収益も減少傾向が続くものと懸念しているが、大規模な修繕工事等実施しない限り、収支は大きな赤字にはならない見込みである。また、収支が赤字になった際は、指定管理者（種市南漁協）からの寄附金を充当することにより、実質収支を0円とするよう独立採算を堅持していくものである。</p>
	介護サービス事業	<p>【現状と課題】</p> <p>① 施設概要</p> <p>（1）施設名：洋野町立特別養護老人ホームうなばら荘</p> <p>（2）公営企業決算統計上の施設分類：指定介護老人福祉施設</p> <p>（3）施設定員 指定介護老人福祉施設：75人 短期入所生活介護：6人</p> <p>（4）特別会計の設置：有り</p> <p>（5）実質収支 H21年度：38,143千円（黒字） H20年度：35,901千円 H19年度：36,708千円</p> <p>② H21年度決算における一般会計からの繰入金はなし。（H20年度もなし。）</p> <p>③ 直近3か年以上にわたり、每期30百万円超の実質収支の黒字を計上している。</p> <p>④ 地方債残高は、約定償還が進み減少傾向にある。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>	
第三セクター等	総括的事項	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・H22.3.31現在で、25%以上出資の第三セクターは2法人（大野畜産公社、大野ふるさと公社）となっている。・運営費補助金を交付している法人はない。・経常損失を計上している法人はない。・債務超過の状態にある法人はない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・特になし。	
住民への行財政情報の開示		<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・平成21年度市町村の行財政情報の公表状況調査による公表率は77.8%（県内29位、県平均88.6%）。 <p>（公表率の内訳）</p> <p>法律により公表が義務付けられている行財政情報 100.0%</p> <p>通知により公表が要請されている行財政情報 50.0%</p> <ul style="list-style-type: none">・未公表項目は「地方税の徴収率向上の取組」「民間委託の実施状況」「公の施設の管理」「第三セクターの決算」の4項目・公表情報1件当たりの活用媒体数は2.0件と県平均を上回る（県平均1.9件）。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・未公表項目の公表を検討してください。	<ul style="list-style-type: none">・未公表項目の公表未公表の「地方税の徴収率向上の取組」、「民間委託の実施状況」、「公の施設の管理」、「第三セクターの決算」の4項目について、今年度から公表する予定で進めたい。